

第 106 期 中間決算公告

平成 23 年 11 月 25 日

千葉市中央区富士見 1 丁目 11 番 11 号

株式会社 京葉銀行

取締役頭取 小島 信夫

中間貸借対照表 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	51,019	預 渡 性 預 金	3,453,519
コーポレート	193,058	借 用 金	9,829
商品有価証券	1,323	外 国 為 替	32,481
有 価 証 券	957,207	そ の 他 負 債	46
貸 出 金	2,458,202	未 払 法 人 税 等	10,814
外 国 為 替	1,460	そ の 他 の 負 債	3,480
そ の 他 資 産	10,920	賞 与 引 当 金	7,334
有形固定資産	54,598	役 員 賞 与 引 当 金	1,241
無形固定資産	198	退 職 給 付 引 当 金	40
繰延税金資産	10,143	退 職 給 付 引 当 金	12,417
支払承諾見返	12,688	睡眠預金払戻損失引当金	286
貸倒引当金	△ 11,533	偶 発 損 失 引 当 金	766
		再評価に係る繰延税金負債	6,447
		支 払 承 諾	12,688
		負債の部合計	3,540,578
		(純資産の部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,717
		資 本 準 備 金	39,704
		そ の 他 資 本 剰 余 金	12
		利 益 剰 余 金	98,119
		利 益 準 備 金	10,055
		そ の 他 利 益 剰 余 金	88,064
		別 途 積 立 金	73,720
		繰越利益剰余金	14,344
		自 己 株 式	△ 5,250
		株主資本合計	182,346
		その他有価証券評価差額金	11,054
		土地再評価差額金	5,279
		評価・換算差額等合計	16,334
		新 株 予 約 権	29
		純資産の部合計	198,709
資産の部合計	3,739,288	負債及び純資産の部合計	3,739,288

中間損益計算書 〔 平成 23 年 4 月 1 日から 〕 平成 23 年 9 月 30 日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	39,230
資 金 運 用 収 益	31,413
(うち貸出金利息)	(24,032)
(うち有価証券利息配当金)	(7,243)
役 務 取 引 等 収 益	4,067
そ の 他 業 務 収 益	1,426
そ の 他 経 常 収 益	2,323
	26,280
経 常 費 用	26,280
資 金 調 達 費 用	1,535
(うち預金利息)	(1,521)
役 務 取 引 等 費 用	2,314
営 業 経 費	18,425
そ の 他 経 常 費 用	4,005
	12,949
経 常 利 益	12,949
特 別 損 失	79
	12,870
税 引 前 中 間 純 利 益	12,870
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,372
法 人 税 等 調 整 額	1,906
	5,278
法 人 税 等 合 計	5,278
中 間 純 利 益	7,591

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,751百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 54 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,940 百万円、延滞債権額は 40,076 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 350 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,576 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 46,944 百万円であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 9,129 百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、7,035 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,792 百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,270 百万円

借入金 32,480 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 112,263 百万円及びその他資産 92 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 2,871 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、636,278 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 44,370 百万円
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 2,810 百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 2,052 百万円及び償却債権取立益 16 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等売却損 784 百万円及び株式等償却 2,126 百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券（平成 23 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50,080	55,127	5,046
	地方債	-	-	-
	社債	12,056	12,676	619
	その他	10,600	10,679	79
	うち外国債券	10,600	10,679	79
	小計	72,737	78,482	5,745
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	12,899	12,792	△ 106
	うち外国債券	12,899	12,792	△ 106
	小計	12,899	12,792	△ 106
合計		85,636	91,275	5,638

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 23 年 9 月 30 日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	54
関連法人等株式	-
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	5,819	4,702	1,117
	債券	816,476	788,150	28,326
	国債	683,474	661,079	22,394
	地方債	68,912	65,752	3,159
	社債	64,090	61,318	2,771
	その他	6,363	6,140	223
	うち外国債券	6,363	6,140	223
	小計	828,660	798,993	29,667
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	40,123	51,215	△ 11,092
	債券	1,052	1,056	△ 3
	国債	-	-	-
	地方債	597	599	△ 2
	社債	455	456	△ 1
	その他	755	765	△ 10
	うち外国債券	755	765	△ 10
	小計	41,931	53,037	△ 11,106
合計	870,591	852,031	18,560	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	786
その他	139
合計	925

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式2,126百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,651 百万円
退職給付引当金	5,021 百万円
減価償却費	2,007 百万円
賞与引当金	502 百万円
その他	1,666 百万円
繰延税金資産小計	17,849 百万円
評価性引当額	△ 200 百万円
繰延税金資産合計	17,649 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 7,505 百万円
繰延税金負債合計	△ 7,505 百万円
繰延税金資産の純額	10,143 百万円

(1株当たり情報関係)

1株当たり中間純利益金額	27円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	27円15銭

(自己資本比率)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、11.30%であります。

第 106 期 中間決算公告

平成 23 年 11 月 25 日

千葉市中央区富士見 1 丁目 11 番 11 号
株式会社 京葉銀行
 取締役頭取 小 島 信 夫

中間連結貸借対照表（平成 23 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現 金 預 け 金	51,310	預 金	3,452,680
コールローン及び買入手形	193,058	譲 渡 性 預 金	9,413
商 品 有 価 証 券	1,323	借 用 金	32,481
有 価 証 券	958,272	外 国 為 替	46
貸 出 金	2,457,810	そ の 他 負 債	12,855
外 国 為 替	1,460	賞 与 引 当 金	1,245
そ の 他 資 産	13,419	役 員 賞 与 引 当 金	40
有 形 固 定 資 産	54,613	退 職 給 付 引 当 金	12,547
無 形 固 定 資 産	205	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9
繰 延 税 金 資 産	10,333	利 息 返 還 損 失 引 当 金	31
支 払 承 諾 見 返	12,688	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	286
貸 倒 引 当 金	△ 12,011	偶 発 損 失 引 当 金	766
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,447
		支 払 承 諾	12,688
		負 債 の 部 合 計	3,541,538
		（純資産の部）	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,730
		利 益 剰 余 金	98,959
		自 己 株 式	△ 5,264
		株 主 資 本 合 計	183,185
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,056
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,279
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	16,336
		新 株 予 約 権	29
		少 数 株 主 持 分	1,397
		純 資 産 の 部 合 計	200,948
資 産 の 部 合 計	3,742,486	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,742,486

中間連結損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	39,564
資 金 運 用 収 益	31,501
(うち貸出金利息)	(24,119)
(うち有価証券利息配当金)	(7,244)
役 務 取 引 等 収 益	4,259
そ の 他 業 務 収 益	1,582
そ の 他 経 常 収 益	2,220
経 常 費 用	26,396
資 金 調 達 費 用	1,535
(うち預金利息)	(1,521)
役 務 取 引 等 費 用	2,329
そ の 他 業 務 費 用	381
営 業 経 費	18,141
そ の 他 経 常 費 用	4,008
経 常 利 益	13,168
特 別 損 失	79
固 定 資 産 処 分 損	79
税金等調整前中間純利益	13,088
法人税、住民税及び事業税	3,455
法人税等調整額	1,939
法人税等合計	5,395
少数株主損益調整前中間純利益	7,693
少数株主利益	79
中間純利益	7,614

【中間連結計算書類の作成方針】

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 連結される子会社及び子法人等 | 4社 |
| 株式会社京葉銀オフィスサービス | 株式会社京葉銀キャリアサービス |
| 株式会社京葉銀保証サービス | 株式会社京葉銀カード |
| (2) 非連結の子会社及び子法人等 | 該当ありません。 |

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【会計処理基準に関する事項】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,333百万円であります。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

9. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結される子会社及び子法人等の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

12. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

13. 外貨建資産・負債の換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

14. リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,961百万円、延滞債権額は40,242百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は503百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,576百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,284百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,129百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,035百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,792百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,270百万円

借入金 32,480百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券112,263百万円及びその他資産92百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は2,904百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、649,927百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 44,420百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,810百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益1,952百万円及び償却債権取立益19百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、株式等売却損784百万円及び株式等償却2,126百万円を含んでおります。

3. 中間連結包括利益計算書における中間包括利益の金額 11,499百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	51,310	51,310	-
(2) コールローン及び買入手形	193,058	193,058	-
(3) 有価証券	957,346	962,985	5,639
満期保有目的の債券	86,636	92,276	5,639
その他有価証券	870,709	870,709	-
(4) 貸出金	2,457,810		
貸倒引当金（*）	△ 11,837		
	2,445,973	2,465,690	19,717
資 産 計	3,647,688	3,673,045	25,356
(1) 預金	3,452,680	3,454,023	1,343
(2) 譲渡性預金	9,413	9,413	-
負 債 計	3,462,094	3,463,437	1,343

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	787
②その他の証券	139
合 計	926

(注) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	51,081	56,127	5,046
	地方債	-	-	-
	社債	12,056	12,676	619
	その他	10,600	10,679	79
	うち外国証券	10,600	10,679	79
	小計	73,737	79,483	5,745
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	12,899	12,792	△ 106
	うち外国証券	12,899	12,792	△ 106
	小計	12,899	12,792	△ 106
合 計		86,636	92,276	5,639

2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,819	4,702	1,117
	債券	816,476	788,150	28,326
	国債	683,474	661,079	22,394
	地方債	68,912	65,752	3,159
	社債	64,090	61,318	2,771
	その他	6,481	6,214	266
	うち外国証券	6,481	6,214	266
	小計	828,777	799,067	29,710
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	40,123	51,215	△ 11,092
	債券	1,052	1,056	△ 3
	国債	-	-	-
	地方債	597	599	△ 2
	社債	455	456	△ 1
	その他	755	765	△ 10
	うち外国証券	755	765	△ 10
	小計	41,931	53,037	△ 11,106
合 計		870,709	852,105	18,604

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式2,126百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

（賃貸等不動産関係）

当中間連結会計期間末において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	713円88銭
1株当たり中間純利益金額	27円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	27円24銭

（自己資本比率）

銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は、11.42%であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 29 百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	株式会社京葉銀行 2011 年第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注 1)	普通株式 294,500 株
付与日	平成 23 年 7 月 20 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 23 年 7 月 21 日から平成 53 年 7 月 20 日まで
権利行使価格 (注 2)	1 円
付与日における公正な評価単価 (注 2)	396 円

(注 1) 株式数に換算して記載しております。

(注 2) 1 株あたりに換算して記載しております。